

現代世界の基本的動向とキムイルソン主義

井 上 周 八

一 はじめに

二 現代世界の基本的動向

- (一) アメリカによる南朝鮮支配と日本の加担
 - (二) 資本主義陣営の凋落と第三世界の抬頭
 - (三) 反帝自主勢力の進路を示すチュチェ思想の歴史的意義
- 三 キムイルソン主義とマルクス・レーニン主義

一 はじめに

現時代の基本的特徴は、かつての植民地、従属国であったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの新興発展途上諸国が、国の独立、民族の自主を求めて立ち上がり、アメリカをはじめとするかつての宗主国から政治的、経済的に独

立して、国と民族の自主、独立を勝ちとりつつあるということであろう。第三世界に属し、発展途上国とよばれ、非同盟運動を推進しているこれらの新興諸国が世界史を動かす主力として成長し、世界の表舞台に登場しつつあることは誰の目にも明らかである。

他方先進資本主義国の国内、国際的矛盾の激化とその威信の低落傾向もまた明白である。

全世界の自主化傾向とともに、全世界人民の主体的自覚が高まりつつあることもまた現時代の特徴をなしており、平和、民主、自由への人類の願望は、戦争の脅威の増大に比例して人類の歴史上、かつてなく強まりつつある。このことは人類がその主体性を過去のいかなる時代にも増して強めつつあることを示している。

そしてこのような全世界の自主化と全世界人民の主体化傾向を明白にし、このことに理論的裏付けを与え、世界の反帝自主勢力結集において指導的役割を果たしつつあるのが、金日成主席のチュチュ思想であり、この思想を基本として展開、確立された金日成主義である。この事実が日本の人民の大部分には全く知らされていないのは、何といっても日本のマスコミが朝鮮民主主義人民共和国についての真実をほとんど報道することがないばかりでなく、逆の報道すら積極的に行なっているからである。それ故私たちは朝鮮の真実に目を向けなければならない。

かつて軍国主義日本の完全な独占的植民地とされ、世界地図の上から抹消されていた朝鮮は、一九四五年八月十五日、その圧制から解放され、民族の太陽金日成主席は、人民の熱狂的な歓迎のなかに祖国へ凱旋した。

早くから朝鮮へ侵略の魔手をのばしていた日本は、とくに一九一〇年の「日韓併合」以降、朝鮮を、日本のための食糧、原料、労働力の供給地、商品販売市場、資本投下地とし、さらに大陸侵略のための軍事基地とした。

日本は朝鮮総督府を設けてあらゆる権力を独占し、膨大な兵力を朝鮮に常駐し、朝鮮人民の一切の権利を奪った。

よく指摘されるように初代総督（陸軍大将寺内正毅）は着任早々「朝鮮人は日本の法律に服従するか、死か、その何れかを選ばねばならぬ」と公言した。朝鮮は軍隊、憲兵、警察などの弾圧機構でおおわれ、言論、出版、集会、結社の自由を一切奪われ、朝鮮人民は日本帝国主義への絶対的屈従を強制され、まさに悲惨は生地獄さながらであった。

こうして朝鮮民族が生死存亡の危機にさらされ、塗炭の苦しみにあえいでいたまさにそのとき、亡き父、金ヒョンジユク先生の志をうけつぎ、自ら銃をとり、抗日パルチザン部隊をひきいて祖国の山河を駆けめぐり、侵略者を打ち破って民族を救い出し、朝鮮革命の陣頭に立って、人民にそのすべてを捧げて献身した救国の英雄こそ、偉大なる指導者金日成主席であり、主席の指導下で抗日武装闘争は勝利し朝鮮人民は一九四五年に解放された。

しかし、主席を先頭とする朝鮮人民の願いは、戦後またもやアメリカ帝国主義者の朝鮮南部の占領によって妨げられ、現在なお朝鮮は二つに分断されたままである。そして第二次大戦前に日本が朝鮮全体に行なった役割を、戦後アメリカが南朝鮮で、現在、新植民地政策として実施しており、日本の支配層が再びこれに加担しつつある。

南朝鮮を占領したアメリカは、李承晩かいらい軍とともに創建後わずか二年の朝鮮人民軍を擁する共和国に、一九五〇年六月二五日三八度線を越えて侵入した。アメリカはこの侵略戦争によって共和国を滅亡させ、全朝鮮を植民地化し、アジア侵略の基地に変えようとしたのだが、祖国解放の正義の戦争を金日成將軍の指揮下に闘う朝鮮人民の、最後の一人までアメリカ帝国主義侵略者と戦い、必ず勝利するという信念の前に、ついに「世界最強」を自認していたアメリカの「無敵」の「神話」は打ち砕かれ、朝鮮人民は勝利し、全世界を驚倒させ、その後のアメリカ帝国主義衰退への始源を切り開いたのである。

しかも三年間の苛烈な戦争の廃墟のなかから、戦後の復興建設を開始した共和国は、いまや「十大経済展望目標」

を掲げ、社会主義の完全勝利を目前にし、前人未踏の共產主義社会へ向って、その建設の歩みを進めつつあり、全世界の注目の的となっている。

現在、共和国は発展途上国であるにも拘らず、世界最高の福祉国家であり、自立的民族経済の建設に成功した第三世界の模範国である。

私は一九七九年から八二年にかけて過去四回訪朝する機会をもち、合計百三十日間ほど共和国に滞在することができたが、この間、勿論、浮浪者も乞食も一人として見ることはなかった。

この国は清潔であり、子供は王様として大切にされている。

それだけではなく、朝鮮戦争の最中である一九五二年一〇月からの全般的無償治療制の実施により、社会のすべての成員は、治療費の心配が全くなく、診察料、実験検査料、手術料、薬代、入院中の食費は勿論、療養所への往復旅費の全額も国家が負担している。そのうえ地域担当医の下で予防第一主義をとっている。

また教育費もまったく無料である。朝鮮では世界でもっとも長い全般的十一年制義務教育が一九七二年から実施されており、専門学校および大学の学生を含め、これらすべての学生はいっさい国家の負担で勉強している。

更に朝鮮は世界最初の無税国である。旧社会の遺物である税金制度は一九七四年の四月以降から完全に廃止されている。

とくに注目すべきは、朝鮮が当初から重工業を優先的に発展させながら、同時に軽工業と農業を発展させるという経済建設の基本路線を掲げ、これを貫徹しながら自立的民族経済の建設に成功していることである。朝鮮の社会主義的自立的民族経済は、どのような経済危機にも影響されず、国内の需要を国内の生産で基本的に保証し、自国の原料

にもとづく経済を確立している。

朝鮮は近代的機械も自国の技術と力で製作し、輸出しており、世界の多くの国が食糧危機にみまわれているとき、その生産を着々と伸ばしている。しかもこうした成果を、アメリカ帝国主義と南朝鮮のかいらい軍との直接的対峙という軍事的緊張状態のなかで実現している。

現在、共和国では勤労人民大衆が、文字通り国家と社会の主人としての自由と権利をもち、みな等しくしあわせな生活を送っている。まさに「百聞は一見にしかず」であった。

共和国の実体を知らない人は、以上述べたことに疑問を感じるかもしれないが、しかし、それらは全くの事実であり、真実である。

では、朝鮮人民がかつての貧しさと悲惨さのどん底から、今日の素晴らしい成果を獲得することのできた根本的理由はいったい何であつたのだろうか。

朝鮮の革命と建設における偉大な成果は、金日成主席の創始されたチュチェ（主体）思想によるものであり、チュチェ思想の具現にはかならない。チュチェ思想が共和国の指導思想であることは、一九七二年十二月に採択された朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法の第四条に「朝鮮民主主義人民共和国は、マルクス・レーニン主義をわが国の現実に創造的に適用した朝鮮労働党のチュチェ思想をその活動の指導指針とする」と明記されており、あらゆる機会にチュチェ思想のもつ決定的な重要さが主席により強調されてきたが、最近では、一九八〇年一〇月の朝鮮労働党第六回大会で、「全社会のチュチェ思想化」が朝鮮革命の最終目標であると強調され、さらに一九八二年四月の党と最高人民会議の合同会議における「施政演説」でも「全社会のチュチェ思想化」が、「全世界の自主化」とともに宣言さ

れている。

ではチュチュエ思想とは何であろうか。このことについてはこれまでも私は本誌で述べてきたが、ここでは簡単に次のことだけを再度指摘しておこう。

チュチュエ思想とは、人間すなわち勤労人民大衆の俸せの目を目的とし、人間を何よりも大切に考える人間中心の世界観である。チュチュエ思想では、人間の本質を自主性と創造性と意識性をもった社会的存在であり、人間のみが世界を改造し、自己自身の運命を切り拓くことのできる世界で唯一の存存である、と規定する。そして人類の歴史とは、自主性と創造性と意識性の発展の歴史であり、人間の自主性を妨げる一切の束縛と抑圧に対する闘争の歴史である、とみる。

チュチュエ思想の最終目標は勤労人民大衆がその自主性を確立し、創造性を發揮して、人類の真の樂園である共產主義社会を実現することである。金日成主席が提唱する「全社会のチュチュエ思想化」とはこのためのものである。

主席はその革命活動の実践のなから、思想・意識が人間の価値を決定し、人間（人民大衆）こそが革命と新社会建設における基本的要因であり、その国の人民大衆が立ち上がらなければ革命と建設は勝利せず、革命と建設はあくまでも自国人民の力で、自国の実情にあわせて自主的におこなわなければならない、としてチュチュエ思想とよばれる独創的哲学を早くも一九二〇年代の後期に創始し、半世紀の実践により完成しその総括としていまや共和国における「全社会のチュチュエ思想化」とさらに「全世界の自主化」というスローガンを掲げたのである。

このチュチュエ思想は、主席がかつて「マルクス・レーニン主義的チュチュエ思想」とのべたようにマルクス・レーニン主義の普遍的真理をそれ自身のなかに包摂、継承しているが、それと同時に、マルクス・レーニン主義を朝鮮の現

実と世界史の新しい段階に適用して、マルクス・レーニン主義をより深く、より豊富に発展させた独創的な現代最高の革命思想である。

主席の半世紀を越える革命と建設のための闘争の歴史は、同時にチュチェ思想の発展の歴史であり、この偉大なるチュチェ思想を唯一最高の指導指針として、朝鮮人民は日本帝国主義と十五年間にわたる抗日武装闘争を行なつて勝利し、戦後間もなくアメリカ帝国主義と闘つて勝利したのである。

こうして共和国は、自力で遅れた植民地から近代的工業と豊かな農村を建設し、まだ発展途上国であるが、遠からず先進資本主義国に追付こうとしており今や第三世界の輝かしい模範として仰がれているのである。

第二次大戦後の今日、なお超大国の再支配策動に直面している第三世界の諸国は何よりも国の独立とその自主性の確立を志向しているが、主席は「全世界の自主化」を提唱し、自主性を守ろうとする国がかたく団結して、帝国主義者の侵略と戦争策動を阻止破綻させ、世界の平和と安全を守るために積極的になたかうことを、常に強調している。

このようにみると、朝鮮の革命と建設においてのみならず、反帝勢力の指導者としての主席の指導する共和国の果たす役割は極めて重い。

二 現代世界の基本的動向

(一) アメリカによる南朝鮮支配と日本の加担

「世界全体が幸福にならないうちは、個人の幸福はあり得ない」と東北の詩人宮沢賢治はうたっている。

「一人はみんなのために、みんなは一人のために」ということばが、朝鮮民主主義人民共和国の社会主義憲法第四九条に掲げられている。

私たちの心からの願いは、地球上のすべての人間が幸福に生きることである。

あらゆる宗教の目指すものも、結局この人間の願望を実現することであり、神の愛や仏の慈悲を求めるのも、人間が同じ幸福に生きたいためであり、人間の願望を宗教に托して表現したものである。

地上のあらゆる人間は、草木が天に向ってのびるように幸福を求めている。そして人類の歴史は、人間がより幸福に生きようとする歴史であつたし、勤労人民大衆のしあわせを妨げ、人民の自主性を抑圧するあらゆる束縛と搾取に対する闘争の歴史であつたとみることができる。

だが人類のこの願望の実現は本当に可能であろうか。というのは、日本に住んでいる私たちは、資本主義社会、それも国家独占資本主義という進歩性を喪失してしまつたさきつた金権社会に制約され、日常的に流されるテレビ、週刊誌などの愚民化的報道に毒され、大多数の人は、何が真実かを見失い勝ちであり、そのうえ私有財産制の下では何よりも自分のため、自己の家族のために生きなければならず、他人のことよりも、まず自分の利益を考え、金銭を手にするために生きなければならないと考えているので、全世界のすべての人がしあわせに生きることが理想ではあるが、それは夢のようなことだと、あきらめる傾向があるからである。

働きたくても良い仕事がない人、インフレのため将来の生活に不安を感じている年金生活者、住宅ローンの支払いや重い税金に悩むサラリーマン、従業員の給料支払いに奔走する中小企業の経営者、受験戦争や就職問題で心の安まらない高校生や大学生、減反、米価据置きにより兼業と出稼をしなければ農業所得だけでは暮らせない農民など、

その心配ごとの原因はいろいろであるが、多くの人はまず自分のことを考えて生きなければならないのが日本の現状であり、資本主義諸国の一般的風潮である。

こうした日本および資本主義諸国の現状の原因を一口にいえば、それはまだこれら諸国の人民大衆が、社会の主人としての地位を占め、社会の主人としての役割を果たしていないからである。

これら諸国の人民大衆が国家権力と生産手段を所有し、社会の主人としての地位を占め、役割を果たすならば、人民大衆の生活も意識も質的に変化し、朝鮮民主主義人民共和国のように、人民が社会の主人として、衣、食、住に何ら心配することなく、生活することができるようになることは明かである。

人類の歴史をみても、生産を行ない、社会をその底辺から担ってきた勤労人民大衆は、階級社会の発生以降、常に少数の支配階級によって搾取され、抑圧され、さげすまれて生きてきたのであり、長い間社会の主人としての地位を占めることができず、それ故、幸福な生活を営むことができなかった。

現在、日本は国家独占資本主義国であり、議会制民主主義の仮面のもとで、実質的には一握りの支配階級によって牛耳られている。そのうえ日本は、アメリカの同盟国として、アメリカ帝国主義に追従し、朝鮮の分断固定化に協力し、南朝鮮へ経済的に進出し、再び戦前の軍国主義的性格を強めつつある。

かつての帝国主義日本は、敗戦によって一切の植民地を当然の結果として失ない、アメリカに事実上単独占領されたが、その後日本はアメリカに従属しながら今日の経済大国として復活した。現在日本はエネルギー、食糧をはじめとし、アメリカに依存するところが多く、また全国にアメリカの軍事基地を設け、四五〇〇人のアメリカ軍人を駐留させ、国家予算面でもアメリカの要求に従い、防衛費だけを大幅に増額し、人民の教育福祉関係予算を削減してい

る。そして韓国の軍市政権をアメリカとともに支持し、韓国への経済侵出で大きな利益をむさぼっている。

私たち日本人は、こうした朝鮮半島の動向に特別の関心をもっている。その理由は朝鮮が日本に一番近い隣国であり、日本の歴史に大きな文化的影響を与えてくれた国であるということとは勿論であるが、さらに、日本が今世紀の初頭から朝鮮を独占的な植民地として支配収奪し、第二次大戦後も復活した日本独占資本は、アメリカと提携して再び朝鮮の分断固定化に協力し、そこから莫大な経済的利益を引きだしていることを知っているからである。

朝鮮が分断されてから四〇年近くの歳月が経過し、このため北と南には二つの異った体制と思想が定着している。南朝鮮は資本主義的世界経済体制に組み込まれ、外資導入、特にアメリカおよび日本の軍事・経済「援助」の下で、いわゆるみせかけの「経済発展」なるものを示した時期もあったが、その「発展」は、実は人民の犠牲によるものであった。

現在、アメリカは南朝鮮を事実上支配しているが、アメリカの対韓政策は、第二次世界大戦後の新植民地主義の典型である。新植民地主義とは植民地、従属国の反動化した軍部や種族の上層部および右翼グループなどを買収糾合しかいらい政権をでっち上げ、その国を支配するという方法であるが、現在の全斗煥政権がアメリカのかいらい政権であることは周知の事実である。

アメリカは「後進国開発」とか「援助」という美名にかくれ、実は他国の経済と政治を支配しており、日本も一九六五年の「日韓協定」締結後、南朝鮮への経済的侵略を公然と積極的に推進している。

南朝鮮の戦後から今日にいたるまでの「政府」は、実はアメリカの事実上の軍事的占領という実態を隠す盾でありアメリカの侵略政策を忠実に実行する道具の役割を果している。

軍方面をみると韓国ではすべての兵種にわたり、軍の部隊編成から作戰、人事、訓練、裝備、教育と軍需物資の供給、移動などの全般を掌握、統制指揮しているのは、在韓米軍司令官である。

アメリカは南朝鮮を「援助依存型経済体制」に改変し、韓国と締結した「経済・技術援助協定」をはじめとする諸協定によって南朝鮮経済を支配している。

アメリカは、南朝鮮駐在「米国際開発局」を通じて、南朝鮮の経済政策樹立と予算編成に参与し、その実行過程を監督、統制しており、「米韓共同投資委員会」を通じて南朝鮮に浸透した米國資本を管理し、南朝鮮経済を従属させている。

経済的従属の下で、アメリカと日本などから原料と資材を輸入しなければ生産が不可能とされている南朝鮮では、外国資本家の指定した価格で、それらの商品を輸入しなければならないため、一九八一年の一年間だけでも、五三億ドルを越える貿易赤字を出している。

アメリカはまた、「米韓経済協力委員会」を通じて南朝鮮の産業ならびに財政、金融政策を決定、統制し、原油供給権を掌握することによって、南朝鮮の燃料、エネルギー部門と石油化学、交通運輸部門を従属させている。

南朝鮮経済のこのような従属化は必然的に民族経済の全面的な破産をもたらし、一九八一年末現在の対外債務（外債残額）は三三〇億ドル（「韓国貿易協会」一九八二年一月八日発表）に達し、また同年の貿易赤字は五三億ドルに達し、そのうち二六億ドル余は対日赤字（「韓国商工部」一九八二年一月四日発表）であった。

韓国では農業も引きつづき破壊され大量の穀物輸入の結果、一九八一年の一年間に六四万四千人の農民が離農して都市に流出している。

南朝鮮は思想文化面でもアメリカの影響を強く受けている。

こうした一連の事実は、韓国が政治、軍事、経済、文化の各方面でアメリカに従属させられ、完全な新植民地政策の犠牲となっていることを示している。

アメリカの南朝鮮支配は、今日南朝鮮の人民がなめているすべての不幸と苦痛の禍根であり、朝鮮の平和をかく乱する基本要因であり、朝鮮の自主的平和統一を阻んでいる障害物である。特にレーガン政権下のアメリカの侵略と戦争策動は目に余るものがあり、このため朝鮮半島は勿論、中近東および全世界のどこかで、いつ戦争の火の手が上がるかも知れない危機が日常的に存在している。

現代の世界帝国主義体制の頭目は、誰の目にも明らかのようにアメリカ帝国主義である。

アメリカ帝国主義は一九世紀末から二十世紀初頭にかけて帝国主義段階に移行し、以来一貫して世界支配という戦略を追求してきた。

金日成主席は「アメリカ帝国主義者は全世界を自己の従属下におこうとするかわらざる目的を追求している。ほかならぬこの目的を実現するために、アメリカ帝国主義は社会主義諸国と新興独立諸国に反対する武力侵略と破壊活動をたえまなくおこない、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国人民の解放闘争に野ばんな弾圧をくわえているのである」（『全日成著作集』未来社刊第二巻、一五五ページ）とその本質を暴露している。

アメリカ軍が南朝鮮に居座り、全斗煥の背後にあって、「民主よりも安保」を唱え、ファシヨ的思想のもとに、あの「光州大虐殺」を強行し、金大中氏の政治的生命を抹殺させようとしたのも、アメリカ帝国主義の世界戦略の一環であることは、今や明白である。

そのうえ、レーガン政権の核戦略全面強化、中性子爆弾の新たな開発配置などの危険な動きに連動して、日本政府は、世界で唯一の原子爆弾の被爆国である人民の意志とは反対に、再び日本の軍国主義化と軍事大国化路線を公然と打ち出し、全斗煥軍事ファッショ政権の日本にたいする六〇億ドル援助要求にも人民の反対の声を黙殺して対応している。

朝鮮で新たな侵略戦争を挑発するためのアメリカの策動は今日、極めて重大な段階を迎えている。

アメリカの新たな戦争準備策動である「チームスピリット82」は「米韓連合作戦訓練」とよばれているが、訓練というよりも文字どおり実戦さながらの戦争演習であった。

アメリカの侵略と戦争の政策は、アメリカ帝国主義が下り坂をたどり、深刻な危機にひんした今日、いっそうその危険性を強めている。アメリカは、深刻な経済危機に直面し、生産の沈滞、インフレ、失業者の増大など、資本主義の矛盾を極度に激化させており、このため戦争によってその政治経済的危機からの抜出をはかろうとしている。

レーガン政権は「強力な米国の再建」、「米国の力の優位」という好戦的なスローガンを掲げて軍備拡張を促進しながら、世界平和に挑戦している。これらは事実上、世界の全域を「米国の死活的な利益」と結びつけ、それを「守る」ためには「いかなる地域」で「いかなる規模、形式の戦争」でもアメリカは行うということにほかならない。

アメリカはアジアでの「リムパック82」軍事演習、ヨーロッパでのNATO加盟国の核を含めた軍備増強、中近東での「CENTO」にかわる侵略的軍事同盟の新たな策動などを行ない、現時代の高まりつつある平和を求める人民の力を弱め、新興独立諸国を再び従属させ、その支配下に置くことを重要な目標とし、この目標実現のために、自身が直接侵略策動を行なうだけでなく、アジアではアジア人同士、ヨーロッパではヨーロッパ人同士、中近東では中近

東人同士を互いにたたかわせる戦術をとり、中南米や南部アフリカ地域でも軍事的緊張をつくりだしている。

今日なお世界の各地でアメリカの帝国主義的政策によって、民族独立国家の自主権がふみにじられ、平和と安全がおびやかされている。

二〇世紀は「戦争と恐慌と革命の世紀」であるといわれるが、帝国主義の存在する限り世界戦争がおこる危険は常にある。しかしこのようなアメリカ帝国主義の策動は彼らの強さを示すものでは決してない。

（二）帝国主義陣営の凋落と第三世界の抬頭

世界の現状をみるなら、アメリカを先頭とする帝国主義諸国の凋落ぶりは明白であり、第二次大戦後の世界の趨勢は大きく変化し、今や世界史は一大転換期を経過しつつある。

一九八一年現在で、世界の国家は一六七カ国であり、表のように大きく社会主義諸国、発展途上諸国、先進資本主義諸国に分類できる。

社会主義諸国は労働者階級が政権を掌握し、基本的生産手段を所有している国である。

発展途上国とは、先進資本主義国と社会主義国を除いた国で、そのほとんどが、かつての植民地或は従属国が独立したものである。国の数では全世界の七割をしめているが、経済的には極めて恵まれておらず、そのGNPは全世界の一四％にみたない。これは圧倒的多数の発展途上国をいまだに一握りの帝国主義諸国が支配し、収奪していることを示している。

先進資本主義国とは、過去、あるいは現在、他国を侵略したことがあり、一応の目安として一人当り国民所得が二

表1 世界の現況

(1981年, %)

	国	数	GNP(千万ドル)	人口(百万人)	面積(千km ²)
社会主義国	23(13.8)	200,345(20.2)	1,477.7(33.6)	39,236(29.6)	
先進資本主義国	21(12.6)	654,773(65.9)	730.9(16.6)	31,097(23.5)	
発展途上国	123(73.6)	138,302(13.9)	2,191.4(49.8)	62,184(46.9)	
総計	167 (100)	993,420 (100)	4,400.0 (100)	132,517 (100)	

(表1～3は雑誌「自主の道」第6号より引用)

〇〇〇ドル以上の資本主義国である。

世界情勢変化の第一は社会主義国の増加である。現在若干の社会主義国での否定的現象をとり上げ、社会主義制度そのものを勤労人民にとっても好ましくないものとして否定しようとする論調がみられ、日本では特にこの傾向が強い。しかし帝国主義にくらべて社会主義が勤労人民大衆にとって進歩的な良い制度であることは間違いない。社会主義国は第二次大戦前まではソ連一国であったが、現在では別表のように一五カ国となり、世界人口の三分の一以上、陸地面積の四分の一以上、工業生産高の四〇%以上を占めるにいたった。社会主義国は労働者階級を中心とする革命によって国の命運を勤労人民大衆がその手に握っている国であり、利潤追求の商品生産社会とはちがって、軍需生産や戦争で恐慌を回避する必要もなく、人民の福祉を目的として、戦争ではなく平和によってのみ利益をうける国であり、それ故これらの社会主義諸国が有力な反帝国主義勢力であることはいうまでもない。

第二の世界史的变化は、反帝反植民地主義の旗を掲げる発展途上諸国、新興独立諸国の抬頭である。今や帝国主義諸国がいわゆる第三世界を支配していた時代は永久に終わりを告げつつある。今日の第三世界諸国は、早い国で五〇〇年以前から、遅いところで一〇〇〇年位前にさまざまな形でヨーロッパを中心とする資本主義諸国によって支配され、収奪されて来た。これら資本主義の本格的発展は、一九世紀末から二〇世

表2 社会主義国

(1981年)

国名	成立及び 独立年	人口(百万人)	面積(千km ²)
1. ソブェト社会主義共和国連邦	1917	267.7	22,402
2. ユーゴスラビア主義連邦共和国	1945	22.3	256
3. ベトナム社会主義共和国	1945	9.9	31
4. アルバニア人民社会主義共和国	1946	2.7	29
5. モンゴル人民共和国	1946	1.7	1,565
6. ブルガニア人民共和国	1946	8.3	111
7. ポーランド人民共和国	1947	35.6	313
8. ルーマニア社会主義共和国	1947	22.3	238
9. 朝鮮民主主義人民共和国	1948	17.9	121
10. チェコスロバキア社会主義共和国	1948	15.3	128
11. ハンガリー人民共和国	1949	10.7	93
12. ドイツ民主共和国	1949	16.7	108
13. 中華人民共和国	1949	982.6	9,597
14. キューバ共和国	1959	9.8	115
15. ラオス人民民主共和国	1975	3.7	237
16. カンボジア	1975	7.7	181
17. アフガニスタン民主共和国	—	13.1	647
18. ギニア人民革命共和国	1958	5.3	246
19. ベニン人民共和国	1960	1.5	113
20. コンゴ人民共和国	1960	1.5	342
21. イエメン人民民主共和国	1967	2.0	333
22. アンゴラ人民共和国	1975	7.1	1,247
23. モザンビーク人民共和国	1975	10.2	783
合 計		1,477.7	39,236

(成立順、但し、16番目以後は社会主義に向っている国)

表3 先進資本主義国

(1981年)

国名	1人当り国民所得 (ドル)	G N P (千万ドル)	人口 (百万人)	面積 (千 km ²)
1. ス イ ス 連 邦	13,920	9,048	6.4	41
2. ルクセンブルク大公国	12,820	454	0.4	3
3. ス ウ ェ ー デ ン 王 国	11,930	9,901	8.3	450
4. デ ン マ ー ク 王 国	11,920	6,069	5.1	43
5. ド イ ツ 連 邦 共 和 国	11,730	71,788	61.6	249
6. ベ ル ギ ー 王 国	10,920	10,701	9.9	31
7. ノ ル ウ ェ ー 王 国	10,700	4,387	4.1	324
8. ア メ リ カ 合 衆 国	10,630	237,687	226.5	9,363
9. オ ラ ン ダ 王 国	10,230	14,322	14.1	41
10. フ ラ ン ス 共 和 国	9,950	53,133	53.7	547
11. カ ナ ダ	9,640	22,847	24.1	9,976
12. オ ー ス ト ラ リ ア	9,120	13,042	14.6	7,687
13. 日 本	8,810	101,932	116.8	378
14. オーストラリア共和国	8,630	6,473	7.5	84
15. フ ィ ン ラ ン ド 共 和 国	8,160	3,917	4.8	337
16. 北部アイルランド連合王国	6,320	35,329	56.0	244
17. ニ ュ ー ジ ラ ン ド	5,930	1,898	3.1	269
18. イ タ リ ア 共 和 国	5,250	29,820	57.0	301
19. ス ペ イ ン	4,380	16,206	37.4	505
20. ギ リ シ ャ 共 和 国	3,960	3,683	9.6	132
21. ポ ル ト ガ ー ル 共 和 国	2,180	2,136	9.9	92
合 計		654,773	730.9	31,097

(1人当り国民所得順)

紀の初頭にかけてであり、先進資本主義諸国、特にイギリス、ドイツ、アメリカにおいて技術が急速に進歩した結果、工業の巨大な成長と大規模企業への生産の集積・集中がみられ、これら巨大産業資本と銀行資本が融合して金融資本支配の寡頭制を成立させ、資本主義は産業資本主義段階から独占資本主義段階の帝国主義に移行したのである。しかし一九一七年のロシアの十月社会主義革命の勝利の結果、資本主義は全世界を包括する単一の体制ではなくなり、とくに第二次大戦後、日本帝国主義と闘って勝利した中華人民共和国の成立、東欧社会主義諸国の誕生、大戦末期からのベトナム、インドネシア、ラオスなどの主としてアジアにおける反帝民族解放闘争、そして祖国解放闘争に勝利した朝鮮などの諸闘争は、第一期民族解放闘争勝利の時期であった。

ついで一九六〇年頃までのキューバ、アルジェリアなどの第二期民族解放闘争が続き、そして「アフリカの年」といわれる一九六〇年以降から今日までの第三の民族解放闘争期にはいり、アフリカ大陸全土に独立解放闘争の火の手が燃え上った。今ではアフリカ統一機構に加盟している国は一九八〇年三月のジンバブエ独立をもって五二カ国となり白人支配の国はわずかなミビアと南アフリカ共和国の二国のみである。

こうして第二次世界大戦後、帝国主義植民地体制から離脱した数多くの新興独立国家が出現した結果、地球の陸地面積と人口の大きな部分を占め、無尽蔵の資源に恵まれている第三世界の諸国、非同盟諸国が反帝自主勢力として国際舞台の表面に登場したのである。

現在、世界に存在する一六〇余の国家のうちから第一、第二世界に属する四〇余カ国を除く約一二〇余カ国が、いわゆる第三世界の国家群を形成しており、そのうち九七カ国が非同盟運動を展開し、世界史を転換させる一大勢力に成長している。

非同盟運動の開始は、アジア、アフリカの独立国の首脳が一九五五年、インドネシアのバンドンに集まって開催した第一回アジア・アフリカ会議であったが、その時に参加国はわずか二五カ国で、とりわけアフリカの独立国はエジプト、リビア、リベリア、エチオピアの四カ国にすぎなかった。続いてユーゴスラビアのチトー、アラブ連合のナセル、インドネシアのスカルノ、インドのネルルの四首脳らがカイロに集まり、第一回非同盟首脳会議のための予備会議を開いた。

このカイロ準備会議では、非同盟会議参加国の条件として、①政府、社会体制の異なる諸国との共存、非同盟政策を支持し、実行してきた国、②一貫して民族独立運動を支持してきた国、③大国の紛争と関係ある多角的軍事同盟に加入していない国、④双務的軍事同盟を結んでいない国、⑤大国の紛争に関連する外国の軍事基地を提供していない国などの諸点の確認をした。

これは生まれてまもない国々を侵略的軍事同盟に引き込むことで、これらの諸国を従属させ、自らの生命線の維持をはかってきた帝国主義の野望をうちくなく画期的な措置であった。またこれは自国の安全と利益を擁護しようとするアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の立場、すなわち反帝自主路線の明確な示威であった。こうして一九六一年、ユーゴスラビアのベオグラードにおいて第一回非同盟国家会議（参加二五カ国）が開催された。

この会議以後、非同盟国家は一九六四年エジプトのカイロでの第二回非同盟会議（同上、四六カ国）一九七〇年ルサカでの第三回会議（同上、五四カ国）一九七三年アルジェでの第四回会議（同上、七五カ国）と年々加盟国が増大、一九七五年リマでの非同盟外相会議、一九七六年コロンボでの第五回会議、一九七九年ハバナでの第六回会議へと続いた。このように第三世界の非同盟運動は、一九五〇年代に始まり一九六〇年代と一九七〇年代にかけて根強く

展開し発展して来た。そしてこれら発展途上諸国の先進工業国に対する要求は、一九七四年五月の国連特別総会で決議された「新国際経済秩序宣言」や一九七九年の「ハバナ宣言」に示されている。「ハバナ宣言」は次のようにのべている。

「非同盟運動は、相互依存、自由な国家的、社会的発展、主権、安全、平等、自決をまもり、不公正、不平等、搾取に基礎をおいた国際関係の現在の制度を変革することを決意した諸国を代表している。運動は、先進国と発展途上国間の不平等を解消するため、また貧困、飢餓、疾病、文盲を絶滅するため、その浪費的な経済が労働の搾取ならびにアフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、および世界の他の地域の諸人民の天然資源その他の資源の移転と略奪によって維持されている少数の列強の手にいまだに富が集中している現在の秩序の代りに、公正、平等、平和にもとづいた新しい世界秩序を樹立するため、闘っている人類の圧倒的多数を代表している。」（第六回非同盟諸国国家・政府首脳会議最終宣言、ハバナ、一九七九年九月三日～九日）

非同盟加盟国は、現在では九七カ国、二組織（バレスチナ解放機構、南西アフリカ人民機構）と大きな自主勢力に成長した。現在非同盟運動は、世界人口の三分の二、陸地面積の七一％を擁する第三世界諸国をまきこむ一大政治勢力、反帝革命勢力に拡大、発展した。

これは国連加盟国一五七カ国（八一年十二月現在）のうちの三分の二近くを占め、国際舞台における最大の勢力として強い影響力をおよぼしている。

反帝自主をその基本課題とする非同盟運動と自主性の確立——祖国統一をめざし、たたかう朝鮮人民とが強く連帯するのは、当然の帰結である。

何よりも朝鮮人民が朝鮮戦争でアメリカを打ち破り、祖国を守り抜いたことは、世界民族解放運動を力強く励まし反帝自主の旗じるしのもとに第三世界諸国人民が結束をかためるうえで重要な契機となった。

したがって非同盟諸国は朝鮮の自主的平和統一をめざす朝鮮人民のたたかいに共感を示し、連帯を強めてきた。第三回ルサカ首脳会議（七〇年九月）で採択された決議が、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領をきびしく糾弾したのをはじめ、七二年ガイアナの首都ジョージタウンで開かれた外相会議で採択された「ジョージタウン宣言」では、朝鮮にたいするあらゆる外部勢力の内部干渉に反対し、南朝鮮からの外国軍隊の撤退を強く要求、翌七三年の第四回首脳会議では「朝鮮問題に関する決議」が採択され、共和国の主張する統一の三大原則と五大方針を支持する立場が鮮明にうちだされた。これは、朝鮮人民の悲願である統一が、非同盟運動の共通課題として確認された画期的なものであった。

朝鮮統一への国際的支持と共和国の威信の高まりのなかで、ついに一九七五年ペルーの首都リマで開かれた外相会議では、共和国の非同盟運動への正式加盟が全会一致で決定され、翌七六年の第五回のコロンボ首脳会議には正式加盟国として堂々非同盟の舞台に登場したのである。リマ会議で南朝鮮の朴正熙集団が加盟申請を拒否されたとはあまりにも対照的であった。

この正式加盟を機に、朝鮮人民は非同盟運動との連帯をいっそう強めていった。

以来七八年のベオグラード外相会議、七九年の第六回ハバナ首脳会議、八一年のニューデリー外相会議などの各非同盟会議に積極的に参加した。一方、八一年には首都平壤で非同盟諸国食糧会議を、昨年（一九八二年）の五月には同じく平壤において非同盟国家通信社連合（プール）調整委第七回会議を開くなど非同盟運動を発展させるうえで大

きな役割を果たしている。

非同盟運動を含む第三世界諸国は、かつて先進資本主義諸国に支配収奪されてきたために一般的に貧しく、先進資本主義諸国は第三世界の諸国にくらべていまなお豊かである。地理的にみると「貧しい国」の大半は赤道を中心に熱帯、亜熱帯に集中しており、「豊かな国」の多くは北半球に位置しており、一九五九年ごろから、この貧しい国と豊かな国の問題が「南北問題」などと不明確な表現でよばれている。貧しい国の人口は世界総人口の約四分の三を占めているのに、国民総生産（GNP）では世界全体の約七分の一しか占めておらず、世界総人口の約半分は先進国一人当たりGNPの約十六分の一以下である。

したがって独立して二〇年前後からさらにはわずか数年の歴史しかもっていないこれら貧しい新興諸国は、すくなくからぬ政治的・経済的困難に直面している。

しかしいまやこれら新興諸国の多くの国々は非同盟運動を軸として自主の途を歩みはじめ、今後ますますその力を發揮して、世界の動向を決定する巨大な力量になりつつある。

第二次大戦後の一九四六年に七十一だった独立国は、一九八一年には一六七カ国となり、また一九四五年に五十一だった国連加盟国数は、一九八一年には一五七カ国に増加している。

非同盟諸国会議が発足した一九六一年には正式加盟国は前述のように二五（オブザーバー三）であったが、年々増加して一九八二年二月には正式加盟国は九七（オブザーバー九）にまで増加した。

主席は次のようにのべている。「第三世界は現時代の威力ある反帝革命勢力です。今日、第三世界の人民は帝国主義に反対して勇敢に闘っており、国際舞台で重要な役割を果たしています。」（「ペルー・朝鮮友好文化協会書記長の提起

した質問にたいする回答」(一九七四年六月二日)

まさに第三世界の抬頭は、自主性を求めて帝国主義に反対する一大勢力の前進である。

第三の世界史的变化は、帝国主義列強の衰退と没落の傾向が益々はっきりしてきたことである。第一次大戦後、帝政ロシアは崩壊し、第二次大戦によってナチス・ドイツ、ファシスト・イタリア、軍国主義・日本も打倒され、大英帝国にとって代って世界の覇者・憲兵となったアメリカ帝国主義も、今日では衰退と没落の諸徴候を歴然と示している。

現在の構造的不況は、ヨーロッパ、アメリカ、日本などの資本主義諸国全体をおおっており、これら資本主義諸国間の矛盾を激化させている。

そのうえ、それぞれの資本主義国内部の勤労人民大衆の自覚と力量も増大している。

イギリスで産業革命がおきて、資本主義が成立し、労働者が資本のために働かされるようになった当初は、労働者は全く無権利で、苛酷な条件の下で十数時間の労働を強制されていたが、それから二〇〇年後の現在、全世界で労働者階級がかちとった成果や成長にはめざましいものがある。各国の労働者階級は次第に団結して労働条件の改善を闘いとり、八時間労働日と労働三権(団結権、団体交渉権、ストライキ権)を獲得し、国際的な労働者の連帯組織までつくり出した。

さらに、帝国主義国内部での自国の帝国主義に反対し、自主性を求め、平和を求める広範な人民大衆の運動には目覚ましいものがある。

一九八一年十一月十一日、アメリカの一五〇以上の大学で核軍拡反対のティーチイン集会が開かれ、カリフォルニ

ア州では核兵器凍結を州の住民投票で決議するための五〇万人の署名運動がはじまり、ロンドンでも一〇万人の反核大集会がひらかれ「欧州に非核地帯を」というプラカードが掲げられ、「軍拡予算を第三世界救済に」という決議がなされた。また十月十日には西ドイツ史上はじめての三〇万人反核大集会がボンで開かれた。日本の広範な人民も毎年広島長崎の原爆投下記念日に集会をもち、ノーモアヒロシマの誓いを新たにしている。こうした帝国主義諸国の勤労人民大衆をはじめとする反戦平和の勢力は国際労働者階級の革命闘争とともに、反帝自主勢力の有力な一翼をなうものであり、帝国主義陣営を内部から崩壊させる要因である。

（三） 反帝自主勢力の進路を示すチュチェ思想の歴史的意義

このように世界の動向を概観してみると、現在、世界には相対立する二大勢力が存在することは明白である。

すなわち、一方は、全世界の人民の抑圧者であり、平和の敵であるアメリカを頭目とするヨーロッパ、日本などの帝国主義陣営であり、他方は平和を求める世界一五カ国の社会主義諸国と全世界の国際的労働者階級および自主・独立を志向するアジア、アフリカ、ラテンアメリカその他の百数十カ国の自主性を求める第三世界の非同盟諸国からなる反帝自主陣営である。

主席は次のようにのべている。

「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民の反帝反植民地主義闘争は、抑圧されいやしめられてきた数億万人の神聖な解放闘争であると同時に、世界帝国主義の生命線をたちきる偉大な闘争である。この闘争は社会主義をめざす国際労働者階級の革命闘争とともに、われわれの時代の二大革命勢力をなしており、これらは帝国主義を葬りさ

るひとつの流れに結合している。」〔反帝・反米闘争を強化しよう〕一九六七年八月十二日）

マルクスが活動した時代は、おもに欧米中心に発展した資本主義国の労働者階級が、自己の階級的境遇と解放の条件、歴史的使命を自覚した時代であった。当時はまだ社会主義革命が勝利していなかったために、どの国においても人民大衆は社会の主人として登場していなかったし、世界人口の絶対多数を占めるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国人民も世紀的な眠りからさめていなかった。

レーニンが活動した帝国主義時代は、一つの国で社会主義革命が勝利し、労働者階級をはじめとする勤労者たちが社会の主人にかわった時代であった。しかし、世界帝国主義は自己のひとつの戦線を撃破されたにもかかわらず依然として国際舞台で人民の運命を左右していたし、地球面積の七〇パーセント余を占め、世界人口の三分の二以上が生活しているアジア、アフリカ、ラテン・アメリカが植民地大陸として、帝国主義の広大な後方として残されていた。

しかし現代は、人民大衆が歴史の主人公としての地位を奪われていたこれまでの時代に弔鐘をうちならし、世界のいたるところで労働者階級をはじめとする被抑圧、被搾取人民大衆が隷属と圧制の鉄鎖をたちきり、民族解放をめざして自己の運命を自主的、創造的に開拓するための闘争にたちあがっている時代であり、各国人民が自己の道に進むことをおしとどめることのできない時代である。

今や少数の抑圧者と搾取者が主人としてふるまった時代は終りに近づき、かつて抑圧され、さげすまれてきた人民自己の運命の主人として、世界史の主役として、自主的に創造的に歴史を前進させ、勤労人民大衆の樂園を地上に実現する日が到来しつつあり、自主性を擁護する社会主義諸国と新興諸国、国際共産主義運動と非同盟運動が帝国主義勢力を圧倒しつつある。

主席はまた次のようにのべている。

「長い間、帝国主義、植民地主義の圧制のもとで苦しんでいた被搾取、被抑圧人民が自由と民族独立のために勇敢に闘った結果、現在われわれの時代は、帝国主義が西山落日の運命に陥り抑圧とさげすみをうけてきた人民が歴史の舞台の主人公として登場する、そのような時代にかわりつつあります。」（自主の旗を高くかかげて進む第三世界人民の革命偉業はかならず勝利するであろう、一九七四年三月四日）

そしてこれらの反帝自主勢力の先頭に立って闘い、これら諸国の信望を担い、全世界の勤労人民大衆の解放のための輝かしい導きの星として注目されている国が、実に金日成主席の指導する朝鮮民主主義人民共和国にほかならない。

主席は、一九八二年四月十五日の生誕七〇周年祝賀宴での演説で次のようにのべている。

「現時代は自主性の時代であります。日がたつにつれて世界のより多くの国が自主の道を歩んでおり、自主性を志向する力強い潮流が世界のすべての大隊を覆っています。

われわれは自主性を志向する時代の力強い潮流にそって、全世界の自主化を実現する闘争を力強くくりひろげねばなりません。

全世界を自主化するのは自主性を擁護するすべての国の人民の一致した要求であり、地球上から帝国主義と植民地主義を清算し、すべての国、すべての民族の完全な自主権を実現するための人類共同の聖なる偉業です。

全世界の自主化を実現してこそ、新たな世界戦争の危険を完全になくし、世界の恒久平和を保障し、すべての国で人民の念願と理想にそって、独立し、繁栄する新しい社会を成功裏に建設することができます。

全世界の自主化偉業を成功裏に実現するためには、自主性を擁護するすべての国の人民が共同で努力しなければならない、互いにかたく団結し、緊密に協力せねばなりません。

人民の威力はほかでもない団結の威力であります。一国であれ、全世界的範囲であれ、団結した人民の力は必勝不敗です。

非同盟諸国とすべての新興勢力諸国の人民が自主性を堅持し、かたく団結して共同闘争を力強くくりひろげるならば、帝国主義勢力を孤立弱化させ、帝国主義の侵略と干渉策動を成功裏に撃退し、国と民族の自主権を守り、全世界の自主化を実現することができます。

朝鮮労働党と共和国政府は今までと同様、これからも自主、親善、平和の旗じるしを高くかかげ、自主性を擁護する全世界のすべての人民との親善協力関係を積極的に発展させ、世界の自主勢力の統一と団結をさらに強化するためにすべての努力をかたむけるでしょう。

自主性を擁護する世界人民の共同努力と積極的な闘争によって、全世界的な範囲で自主勢力の統一と団結は日まに強化され、全世界の自主化の偉業はかならずや輝かしく実現されるであります。」

全世界的範囲での自主勢力の統一と団結、全世界の自主化を説く主席の世界戦略の提示は、主席の五十余年にわたる革命活動の経験の導いた結実であり、「一国であれ、全世界的範囲であれ、団結した人民の力は必勝不敗である」という思想こそ、まさにチュチェ思想の真髄にほかならない。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカで帝国主義、植民地主義が一掃され、あらゆる形態の支配主義が世界のあらゆる地域でなくなり、全世界の人民がそれぞれの社会の主人公になって共産主義社会を実現するとき、初めて全

世界の人民のチュチュが確立され、人間性の全面的開花発展が可能になり、「人類の前史」にたいして「人類の本史」が始まる。実に人間のしあわせを求めてチュチュの旗を高く掲げて前進しつづけるのが現時代の特徴であり、ここにチュチュ思想の歴史的意義がある。

そこで次に朝鮮革命のアルファでありオメガであるチュチュの思想とそれを基本として展開され、確立されたキムイルソン主義とはどのような思想であり、理論であるかを、以下、チュチュ思想とマルクス・レーニン主義の関係について考察しながら、更に解説しよう。

三 キムイルソン主義とマルクス・レーニン主義

金日成主席は一九八一年九月七日、ベネズエラ社会主義への運動第一副委員長との「自主性を堅持しよう」という談話でこうのべている。

「もちろんわれわれは、マルクスやレーニンなどの革命の先輩から革命闘争の理論や方法を学びました。しかし、かれらの示した革命理論や方法をいつまでも教条的に適用することはできません。歳月の流れとともに、時代の性格や社会的環境、革命の対象は変わります。革命の対象が変われば、革命の性格も変わり、革命の理論や方法も変わるべきであります。

マルクスは発達した資本主義諸国で革命が連続的に起こり、世界革命が勝利するものと見ました。かれは発達した資本主義諸国で革命が起これば、植民地民族解放運動はおのずから勝利するものと考えました。しかし歴史はマルクスの予見通りには発展しませんでした。歴史が示しているように、革命は発達した資本主義諸国で連続的に起こった

のではなく、後進諸国で先に起こりました。

レーニンの功績は、立ち後れた資本主義国のロシアで革命の勝利を達成したことです。ロシア革命はレーニンが指導しました。レーニンの指導のもとに遂行されたロシア革命は、世界革命の発展に大きく寄与しました。ロシア革命の勝利は、世界の被抑圧民族と後進国の人民に、革命闘争をすれば勝利できるという確信を与えました。

しかし歴史上の出来事は、レーニンの方法が唯一の道ではないことを示しています。世界のすべての国がレーニンの革命闘争の方式通りに革命をおこなうわけにはいきません。」

簡潔な言葉のなかに、金日成主席がマルクス・レーニン主義をどのようにみているかがよく示されている。

チュチェ思想は、人間の本質を歴史上初めて全面的に明らかにし、人間のみが自己の運命と世界（自然と社会）に働きかけることのできる唯一の存在であることを明らかにした思想である。

マルクスはそれ以前の宗教的および観念的な人間観を否定して、人間の本質は社会関係の総和（総体）であると規定し、また人間は労働する動物であるという点に、他の動物と決定的に異なる人間の本質を求めた。これは人間の本質に対する科学的見解として、それ以前の人間の本質観にくらべてより正しい規定であった。労働は人間固有の営みであり、人間以外に労働（生産）する動物は存在しない。しかし人間は自然に働きかけて労働することを基本としながら、文化面においても、精神生活面においても、人間自身の改造である教育面においても、つまり自然改造のほかに社会改造、人間改造の面においても、その創造的能力を発揮してきた。そしてこの人間の創造性の発展に比例してその自主性を確立し、また同時に創造的意識と自主的意識を発展させてきた。このようにみると、人間とは自主性と創造性と意識性をもつ社会的存在であると規定することの方が、人間とは生産する動物という規定より更に科学的

的であることができる。

人間が自主性と創造性と意識性をもつ社会的存在であるなら、この人間の三大属性を所有しない人間は、肉体的には人間であってもそれは真の意味での人間ではないことを意味する。そこで、ここでいう人間とは真の意味での人間ほんとうの人間であり、その本当の意味での人間の本質規定である。人間であるということはすなわち自主性をもつものであるということである。他の動物のように自然に盲目的に順応しているなら、それは最早人間ではありえない。自然と社会と自己の運命に対して自主性をもつことが人間の第一の特質であって、人類の初期の自主性がどのようにに低いものであり、弱いものであっても、人間である以上は自主性をもつものである。

人間とはまた創造性をもつものである。人間から創造性を取り去るなら自主性も消滅し、それは最早人間ではない。

人間とはすなわち意識性をもつ存在である。生産をはじめ一切の創造的活動をするということは、目的意識的に行動するということである。またこの創造性の発展は自主性の発展を意味し、したがって自主的意識の発展を意味する。人類の初期の自主的・創造的意識がどのようにに低くかつ微弱なものであろうとも、人間は意識性をもつ存在である。そして人類の歴史とは人間の自主性と創造性の発展の歴史にはかならないのである。

主席は「自主性を堅持しよう」（前出）で自主性について次のようにのべている。

「人間はなにものにも拘束されず自由に生きようとする欲求をもっています。世界の主人公として自由に生きようとする人間の性質を自主性といいます。」

人間は自主性とともて創造性をもっています。人間が創造性をもっているというのは、自分の意思と要求にそって

自然と社会を改造する、創造的能力をもっていることを意味します。

自主性と創造性は、人間のもっとも本質的な属性であります。人間は自主性と創造性をもっているゆえに、あらゆるものの主人、すべてを決定する要因となります。

人間の自主性と創造性は密接なつながりをもっており、統一的に発現されます。人間は自主性があってこそ創造性を發揮することができ、創造性を發揮してこそ自主性を堅持することができます。人間に自主性がなければ創造性を發揮できず、創造性を發揮できなければ自主性を實現することができません。」

特に二十世紀後半の人類の現状をみるなら、人間のこの三大属性（自主性、創造性、意識性）のすばらしい発展を何人も否定できないであろう。このような人間の本質規定を基礎にして、次のように人間と世界の関係を明確にしたのがチュチェ思想である。本誌前号でも引用したが主席は一九七四年十一月四日のオーストラリア記者の質問にたいする回答で次のように述べている。

「チュチェ思想は、人間があらゆるものの主人であり、すべてを決定するという哲学的原理にもとづいています。人間は自主性をもった社会的存在です。人間のすべての行動は思想意識によって規定されます。人間は自主的な思想意識をもっているのです。外部世界に盲目的に順応することなく、世界を自分の意思と要求に即して目的意識的に改造していくのです。」

「人間は自主的な思想意識をもっているのです。外部世界に盲目的に順応」しないというのが人間の思想意識の重要性を強調した箇所であるが、人間は外部世界に盲目的に順応せずに創造的行動をすることによって自主的な思想意識が生まれるわけである。そしてそれがひとたび生まれると、今度は自主的な思想意識があるがゆえに、外部世界を合

目的的に利用したいという要求がでてくる。

また、主席はつぎのように述べている。

「人間は世界でもっとも進んだ有力な存在です。自然と社会を改造するのも人間であり、科学と技術を発達させるのも人間です。それゆえに人間は世界を支配する主人となり、すべてを決定する要因となるのです。

われわれは、チュチュエ思想のこのような哲学的原理にもとづき、勤労人民大衆を中心にすえて、すべての革命理論を展開しています」（同上）

このように、チュチュエ思想は人間こそが世界における唯一の自主性をもったもっとも発達した有力な存在であり自然に盲目的に順応して生きる他のいっさいの生物とは異なり、外部世界にはたらきかけて、それを改造変革することのできる創造性と自己の活動を規制する思想意識をもった存在であると規定し、人間こそが世界を支配する主人でありすべてを決定する要因であることを明らかにし、勤労人民大衆を中心にすえて、革命と建設のすべての理論、つまり人間がもっとも幸せになる社会を創造するための理論を展開している。

チュチュエ思想は、このように徹底した人間中心の世界観であり、勤労人民大衆の自主性を実現するための革命理論を展開するうえでの基本思想である。つまり、革命と建設の主人は人民大衆であり、自己の運命の主人も自分自身である。人間があらゆるものの主人でありすべてを決定するという哲学的原理を基本とする思想にはかならない。このように徹底した人間中心のチュチュエ思想が歴史上初めて創始されたことによって、人間が自主性と創造性を備え目的意識的に活動する社会的存在であることが解明され、人間は自然と自分自身の変革者、改造者である主人としての地位と役割をしめていることが明らかにされた。

ところで、「人間があらゆるものの主人でありすべてを決定する」というチュチェ思想の哲学的原理は一見するとわめて大胆で非科学的な表現であるが、しかしこの規定こそ、チュチェ思想の本質を示す人間観として決定的に重要な意味をもっている。

チュチェ思想の性格を要約的に表現したこの規定にたいしては、いったい人間にはそんな力があるのだろうか、このような考え方はあまりにも傲慢ではないのかという疑問が生ずるかも知れない。この点については本誌前号でも解説をしておいたが重要なポイントなので再説しよう。

人間は、いうまでもなく自然法則や社会法則すらも勝手気儘に変えることはできない。また人間が原因を明らかにすることのできない病苦も多くあるし、人間の知識にも限界があるのであり、したがって人間があらゆるものの主人公となり、すべてを決定したりすることなど、とうていできることではない、という疑問がおこるのは当然である。では、人間があらゆるものの主人でありすべてを決定するというチュチェ思想の哲学的原理はまちがっているのか。

世界は物質によって構成されており、物質によって統一されており、物質それ自身のもつ法則によって運動し変化発展している。このことは、マルクスが弁証法的唯物論として解明したところである。人間は労働する動物であり、人間の本質が社会関係の総和であるというそれ自体としては正しい解釈もマルクスによってなされた。

しかし主席は、従来提起され、明確化されなかった問題、すなわち世界の主人は誰であり、世界を改造し変革する力はどこにあるかという問題を提起し、自然と社会は人間が支配し、人間によって改造されるという人間と世界との関係についての新しい見解を明らかにした。これは、人民大衆が自己の運命の主人、歴史の主人として登場した現時

代の要求をとらえた正しい見解である。

しかし、ここで注意すべきは、このようなチュチュ思想は、人間が世界の主人であり、世界は人間によって支配されるということを明らかにしたが、このことはけっしてチュチュ思想が自然法則や社会法則を人間が勝手気ままに否定したり改造したりできるとか、物質世界自体が人間中心に構成されているとか、世界のすべての変化発展は人間によっておけると主張しているのではないことである。

キムジョンイル書記は論文『チュチュ思想について』（一九八二年三月三十一日）のなかで、人間があらゆるものの主人でありすべてを決定するという命題についてつぎのように非常に明解に説明している。

「人間があらゆるものの主人であるというのは人間が世界と自己の運命の主人であることを意味し、人間がすべてを決定するというのは人間が世界を改造し自己の運命をきりひらくうえで決定的な役割をはたすことを意味します」
自己の運命をきりひらくのも自分自身であり、世界を変えていくのも自分自身である。人間以外には世界にはたきかけていく存在はひとつもない。

しかし、たしかにわたしたち人間には自然と社会に隷属している面、まだ主人としてふるまえないでいる面もある。解決不可能なことがらや未知な領域が数多く残されているというマイナスの側面をたしかにもっている。

だからといってわたしたちは、人間がまだ世界や自己の運命にとって無力な存在であるというマイナス面をとらえて人間を規定するのが正しいといえようか。そうではなく、人間が社会的歴史的発展のなかで獲得した、人間のみが自主性と創造性を所有し世界を認識し変革して自分自身に役だつようにつくりかえうる唯一の存在であるというプラスの面に注目して、人間こそが世界と自分自身の運命の主人であり、世界を改造し、自己の運命をきりひらくことの

できる社会的存在だと規定するのが正しいのであろうか。前者のように人間のマイナスの面をとらえて規定する立場は敗北と不幸に盲従する立場であり、人間以外の神とか仏とかその他のなにもに頼る立場であり、搾取階級を喜ばせる思想ではないだろうか。そして後者の立場は、革命の勝利と人民の幸福を実現する労働者階級を先頭とする勤労人民大衆の立場であり、自然と社会を自力で変革し、現時代を少しでもよくしようとする立場ではなからうか。私たちは後者の立場こそが正しいと確信するものであり、科学的立場であるとするのである。

人間があらゆるものの主人でありすべてを決定するというのは、人間がなんでもできるとか、世界は人間中心に組み立てられているとかいうのではなく、世界のなかで人間だけが自然にはたらかせることができ、自主性と創造性と意識性をもって自分の運命を変えていくことのできる存在であるということだけをのべているのである。

この点についての理解を深めるために、金日成主席のチュチュエ思想を継承させた金正日（キムジョンイル）書記の解説から以下学ぶことにしよう。

金正日書記は、主席の創始したチュチュエ思想について、チュチュエ思想は人類思想史において新しく発見された最高の思想であり独創的な思想であつて、マルクス主義唯物弁証法と同じものではなく、したがってマルクス主義唯物弁証法にあわせて、マルクス主義唯物弁証法の枠内でチュチュエ思想を理解することはできない、と次のようにマルクス主義を評価するとともにチュチュエ思想についての説明を行なっている。

「マルクス主義唯物弁証法は、物質と意識、存在と思维の關係問題を哲学の根本問題として提起し、物質の一次性、存在の一次性を論証したことにもとづいて客観世界の運動法則を明らかにしました。チュチュエ思想は、世界の物質性とその一般的な運動法則が解明された条件の下で、世界において人間が占める地位と役割に関する問題を哲学の根本

問題として新しく提起し、人間があらゆるものの主人であり、すべてを決定するということを論証し、それにもとづいて人間による世界の支配とその改造発展の合法性を明らかにしました。チュチュ思想は人間を単なる世界の一部分としてではなく、世界を支配する主人としておし立てました。このようなチュチュ思想の哲学的原理を唯物弁証法の枠内で解釈することはできません。

チュチュ思想をこれまでの理論の体系と内容にあわせて解釈する偏向は社会歴史観でいっそう甚しくあらわれました。」

「唯物史観は、物質世界の一般的法則を社会歴史に適用したものです。勿論、社会も物質世界に属しているだけに物質世界の一般的法則が適用されることになります。

しかし、社会には自然とは異なったそれ自身の固有の運動法則があります。自然の運動には主体がないが、社会的歴史的运动には主体があり、社会的歴史的运动は主体の作用と役割をぬきにしては考えることはできません。チュチュ思想はまさに主体の運動としての社会的運動の固有な合法性を明らかにしました。チュチュ思想が明らかにした社会歴史観は社会的歴史的运动の固有な合法性を基本内容としています。このようなチュチュの社会歴史観を唯物史観にあわせて解釈してはいけません。」

そして書記は他の個所で「チュチュ思想は始めて自主性と創造性および意識性が社会的存在である人間の本質的特性をなすものであることを明らかにして、人間にたいする完璧な説明を与え、自然と社会を支配し改造する主人としての人間の地位と役割について正しい哲学的説明を与えました。」と述べている。

金正日書記は一九七六年一〇月二日、労働党理論宣伝部門の活動家たちにおこなった談話「キムイルソン主義の独

創性を正しく認識することについて」で、次のように述べている。日本でもまだ未公開の文献なのでやや詳細に紹介しよう。

「主席の革命思想をキムイルソン主義とよぶのは主席が出した思想と理論が独創的であるからです。チュチェの思想、理論、方法の体系であるというキムイルソン主義の定義は、キムイルソン主義が内容においてチュチェ思想で貫かれており、構成において思想、理論、方法の体系をなすということを意味します。

キムイルソン主義は内容からみても構成からみてもマルクス・レーニン主義の枠内で解釈することのできない独創的な思想です。」

「チュチェ思想とともにキムイルソン主義革命理論も独創的な理論です。」として次のように続けている。

「労働者階級の革命理論発展の見地からみる場合、マルクス・レーニン主義はキムイルソン主義に先行した歴史的時代の革命理論です。マルクスは唯物弁証法にもとづいて資本主義の滅亡と社会主義への移行の必然性を科学的に論証し、レーニンはマルクスの学説を継承して独占資本主義を分析し、それにもとづいて、資本主義の不均等的発展法則と一国における社会主義勝利の可能性を明らかにし、社会主義制度をうちたてたための革命理論を示しました。それ故、マルクス・レーニン主義革命理論は資本主義帝国主義をくつがえし、社会主義制度をうちたてたための理論を主要内容としているのです。」

そしてキムイルソン主義の独創性について次のように述べている。

「キムイルソン主義革命理論はマルクス・レーニン主義を生んだ時代とはちがった新しい時代の革命実践が提起した問題に解答を与えた革命理論です。主席はチュチェ思想にもとづいて、われわれの時代の民族解放、階級解放の理

論と戦略戦術を深く解明しました。それ故キムイルソン主義革命理論は、チュチェ時代の完成された共産主義革命理論であるといえます。

キムイルソン主義が明らかにした新しい革命理論、とくに社会主義共産主義建設に関する理論に対して、マルクス・レーニン主義理論の中にそのような源泉を求めて解釈してはいけません。

社会主義共産主義建設に関する問題はキムイルソン主義によって新しく解明されました。もちろんマルクス・レーニン主義の創始者たちも社会主義共産主義社会と関連した一連の見解を出したが、それは予測と仮定の範囲を大きく抜け出すことはできませんでした。主席は既に久しい以前に、マルクス・レーニン主義創始者たちが示した命題のなかで、参酌することのできるものはみな参酌し、社会主義制度をうちたてた後には、わが党が独自の考えてすべての問題を新しく解決してきたとのべました。事実上、社会主義制度をうちたてたのち、革命と建設の理論的実践的問題は全的に主席の独創的な思想理論活動によって解明されました。

それ故、このような問題に対して、マルクス・レーニン主義古典に根拠を求めることはできません。」

書記はまたキムイルソン主義が労働者階級の革命理論において指導方法問題を新しく提起し、全面的に解明したことを指摘し、キムイルソン主義の三大構成について次のようにのべている。

指導方法問題は労働者階級の革命闘争等で理論的実践的に独自の意義をもつ分野です。労働者階級の革命偉業、社会主義共産主義偉業は世界を根本的に変革する深刻で複雑な闘争であり、広範な大衆が参加する巨大な闘争です。したがってそれは、正しい指導思想、指導理論とともに正しい指導方法が保障されなければ勝利することができません。指導方法の問題は労働者階級の党が政権を握って新しい社会を運営し、社会主義共産主義の建設を指導するよう

になるにつれて、一層重要なものとして提起されます。しかしこれまで労働者階級の革命理論は指導方法問題を独自の理論として体系化して出すことができませんでした。

指導方法に関する理論を新しく解明し、独自の構成部分として体系化したことはキムイルソン主義の重要な功績です。キムイルソン主義は指導方法の問題を革命の勝利のための根本問題のひとつとして提起し全面的に解明したし、特に政権党の指導方法、社会主義共産主義建設を指導する方法を新たにせん明し、完成しました。ところで一部においてキムイルソン主義の独自の構成部分をなす指導方法について、単なる方法論問題として誤って解釈しています。これはキムイルソン主義指導方法の内容とその独自性に対して正しく認識できていないあらわれです。

上でみたように、キムイルソン主義は構成体系と内容においてマルクス・レーニン主義と区別されます。

周知のようにマルクス主義はドイツの古典哲学、イギリスの古典政治経済学、フランスの空想的社会主义学説を三つの源泉にしており、したがって構成体系もこのような三つの分野を包括しました。レーニン主義もマルクス主義を各方面から発展させ豊富にしたが、哲学、政治経済学、科学的社会主義の三大構成をそのまま受けつぎました。

人民大衆が歴史上初めて世界の主人として登場して自己の運命を自主的に創造的に切り拓いてゆく人類歴史の新しい時代、労働者階級の革命運動がはるかに前進して、全世界的範囲で幅広く、かつ深くくりひろげられているわれわれの時代の革命実践は、革命の新しい指導思想と指導理論を要求し、広範な大衆を革命へと組織動員する指導問題を革命の運命と関連した切実な問題として提起しました。チュチェ思想とそれによって明らかにされた革命理論と指導方法を三大構成としているキムイルソン主義は、革命発展のこのような新しい要求に解答を与えました。」

次に書記はキムイルソン主義はチュチェ思想を真髄とする思想理論体系であり、キムイルソン主義の獨創性はチュ

チェ思想の獨創性に規定されることを指摘し、それ故、「われわれはキムイルソン主義について語るとき、まずチュチェ思想を思いうかべるのです」とのべながら、だからといって、チュチェ思想とキムイルソン主義を同一視してはいけない、と次のように述べている。

「いま一部の人はチュチェ思想とキムイルソン主義を同じものとみているが、チュチェ思想とキムイルソン主義は内容において同じものではありません。キムイルソン主義はチュチェ思想とそれに基づいて展開された革命理論と指導方法を幅広く盛り込んでいます。それ故、われわれは、キムイルソン主義をチュチェの思想、理論、方法の体系と定式化したものでした。」

キムイルソン主義がマルクス・レーニン主義と区別される獨創的な革命思想であるということは、マルクス・レーニン主義に対する継承性を否認することを意味しません。いまキムイルソン主義の獨創性を強調するといいながら、マルクス・レーニン主義と対置させる偏向もあるが、キムイルソン主義の獨創性はマルクス・レーニン主義に対する継承性を否認し、それに対置させてのみ論証されるものではありません。

キムイルソン主義とマルクス・レーニン主義は等しく労働者階級の革命実践に解答を与えた革命思想です。

労働者階級の革命偉業はいくつかの歴史的時代になつて遂行される長期的な事業であり、ここで新しい歴史的時代の革命闘争はそれまでの時代の革命闘争の継続となります。労働者階級の革命闘争と同様にその要求を反映して創始される労働者階級の革命思想と理論も、時代と時代について継承され発展してゆきます。キムイルソン主義はマルクス・レーニン主義と異なった歴史的時代を代表する思想であるが、労働者階級の革命偉業に服する階級的理念と使命の共通性からして、マルクス・レーニン主義と深い連関をもっています。キムイルソン主義はマルクス・レーニン

主義が収めた思想理論的業績を擁護し具現してゆく過程で創始され發展しました。チュチェ思想がマルクス・レーニン主義の旗の下に革命闘争をくりひろげる過程で新しく發展させられた思想であり、觀念論と形而上学のあらゆる潮流に反対し、唯物論的で弁証法的な立場を徹底して固守してきた思想です。キムイルソン主義の革命理論もやはり、ブルジョア理論と日和見主義理論からマルクス・レーニン主義理論の革命的眞髓を擁護し、それをわれわれの時代の革命実践の要求に即して、創造的に適用し發展させる過程で創始され發展し、豊富になった理論です。われわれはマルクス・レーニン主義の歴史的制約性をみずに、うのみにしようとする教条的態度と、その制約性のみを強調しながらそれを否定しようとする虚無的な態度にみな等しく反対しなければなりません。

マルクス・レーニン主義理論に対しては、それが創始された当時の時代的条件との関連の中でみなければなりません。歴史的見地からみると、プロレタリア革命の準備期と遂行期を反映して出現したマルクス主義とレーニン主義は、資本主義の転覆のための革命闘争の理論と戦略戦術を明らかにすることを直接的な課題として提起し、それを解決しました。

またマルクス・レーニン主義の創始者たちは、自分たちが活動した当時、革命を日程にのぼらせていた資本主義諸国おもにヨーロッパ資本主義諸国に対する分析から、しかるべき理論的結論を下しました。マルクス・レーニン主義の制約性は、このようにその時代的条件と自己の前に提起された歴史的課題、そして出発点とした歴史的前提と関連したものです。それ故、マルクス・レーニン主義の命題と理論が、今日の革命実践のすべての要求に解答を与えることができないといってそれを否定するのは誤っています。われわれはマルクス・レーニン主義を正當に評価し、それをふまえてキムイルソン主義とマルクス・レーニン主義の関係を正しく理解しなければなりません。キムイルソン主

義とマルクス・レーニン主義との関係は、継承性を無視して独自性のみをみようとしてもならず、逆に独創性をおろそかにして継承性を強調しすぎてもいけません。もちろん継承性と独創性で主要なのは独創性です。独創性を基本にしながら継承性を結合させてみることに、これがキムイルソン主義とマルクス・レーニン主義の関係を理解するうえで守らなければならない原則的立場です。」

書記が以上で指摘しているようにチュチュ思想とマルクス・レーニン主義の関連について考える場合、二つの避けなければならぬ偏向が解説者のなかにみられたのである。

一つはチュチュ思想を高く評価する余りマルクス・レーニン主義を否定する偏向であり、もう一つはマルクス・レーニン主義を教条的に支持してチュチュ思想の独創性を否定する偏向である。

マルクス主義は歴史に登場した賃金労働者階級解放の理論として、人類の思想史上初めて出現した科学的革命学説であった。とくにマルクス主義の哲学は、それ以前の観念哲学と形而上学を克服した真の唯物論哲学として現代もその意義を失うことのない思想である。

マルクスが世界は物質からなりたち、物質は変化発展するとして、観念論と形而上学を否定したことは、今日からみれば極めて当然のことを明らかにしたのであるが、しかしマルクスの時代には、哲学史上の画期をなす大変な理論的成果であった。しかしマルクスは人間それ自体の本質を不十分にしか規定しておらず、また世界と人間の関係を明確に規定してもいなかった。この哲学の根本問題を明確にしたのが金日成主席のチュチュ思想にほかならないのである。

マルクス・レーニン主義は、階級闘争の理論をプロレタリアートの独裁の理論にまで高め、全世界のプロレタリア

ートの団結を呼びかけ、プロレタリアートの解放によって全人類の解放が実現できることを明らかにした。
しかしマルクス、エンゲルスの見解は、

- (1) 高度に発達した資本主義国を革命の対象としており、
- (2) 当初、主要資本主義諸国で連続的に同時に革命がおこり、
- (3) 資本主義から社会主義への移行の過渡期は短かいとみており、
- (4) 経済的側面については強調したが、思想的側面（思想革命）については不十分にしか展開しなかった、のである、

レーニン

- (1) 過渡期を比較的長くみたが、

- (2) 思想革命については、言及はしていたが具体的に展開しなかったし、

- (3) 社会主義建設に着手することなく、その入口で死去したのであり、

スターリンは、

- (1) 社会主義の建設に着手したが、社会主義の完全な勝利をみることなく、ましてや共産主義の建設については白紙であったのであり、

- (2) 革命理論の哲学的基礎としての正しい人間観を明確にしなかったため、現在の国際労働運動と一部社会主義国の否定的現象発生を回避できる明確な理論を提出することができなかったのである。

また毛沢東思想については、中国を解放した偉大なる思想として、日本人民のなかに浸透したのであるが、文化大

革命の評価とともに、その最終的評価は今後にまつほかはない。毛主席の論文はマルクス・レーニン主義を継承し、ほぼ同時代的活動を行っていた金日成主席の思想に共通するものがあると私は考えるが、人民と指導者の一体化において、現代の中国は、チュチェの国朝鮮に学ぶところがなくてはならないであろう。

以上、マルクス、レーニン、スターリンの時代的制約による理論的限界をのりこえ、真の民族解放、階級解放、人間解放の理論を与えるものとして、私たちはチュチェ思想とキムイルソン主義に注目しなければならないのである。チュチェ思想とキムイルソン主義の日本における研究は今後次第に本格化するであろう。

（一九八二年一月二五日）